

特別支援教育の視点に立った個別最適な学びを実現するための 校内支援体制づくりに関する研究

－ニーズ調査を通じた学校サポート資料の作成－

特別支援教育室 乗松 三和子 山田 亜紀 越智 宣和
田中 百合 玉乃井 美穂
研究協力者 愛媛大学教育学部教授 加藤 哲則

【要 約】

愛媛県内全ての公立小・中学校と、特別支援学校を除く県立学校の、校長、特別支援教育コーディネーター、通常の学級担任を対象に、校内支援体制や教職員の理解推進などに関するアンケート調査を実施した。結果から、教職員の共通理解や連携の重要性、校内研修や個別の教育支援計画等の活用などに関するニーズや課題が明らかになった。個別最適な学びを実現するためには、互いに相談し合い、チームとしての校内支援体制づくりを進めていくことが重要である。

【キーワード】 校内支援体制づくり ニーズ調査

1 研究の目的

令和4年公表の文部科学省「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」では、通常の学級に在籍し、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合（推定値）は、小・中学校においては8.8%、高等学校においては2.2%であった。現在、全ての教員に、障がいのある児童生徒を含む多様な児童生徒が通常の学級に在籍していることを前提とした授業づくりや、多様性を尊重した学級経営が求められている。その中で、学習指導や対人関係を含む様々な行動への対応など、通常の学級における特別支援教育に課題を感じている教職員は少なくない。

平成29年公表の文部科学省「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」では、校長がリーダーシップを発揮して、特別支援教育の充実に向けた学校内での教育支援体制を整備する必要性が示された。以降、小・中・高等学校等における特別な支援を必要とする児童生徒への学びの場や指導体制は、段階的に整えられてきた。そのような中、令和5年公表の文部科学省「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告」では、全教職員で組織的に対応する校内支援体制の確立など、特別支援教育の更なる充実が求められ、令和5年度全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会調査報告書でも、校内支援体制の充実が課題として挙げられている。さらに、令和5年6月16日に閣議決定された第4期教育振興基本計画においては、基本的な方針「誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進」の下、児童生徒が抱える困難が多様化・複雑化する中で、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実やインクルーシブ教育システムの推進による多様な教育的ニーズへの対応が求められている。

こうした現状を踏まえ、組織的に児童生徒一人一人の特性や学びにくさを把握し適切な対応を図ることが、全ての児童生徒への支援の充実につながるとともに、全ての教職員への支援につながると考える。そこで、個別最適な学びの実現に向けた取組や校内支援体制などの組織づくりに関する管理職及び教職員のニーズを明らかにし、それに基づく学校サポート資料を作成し提供することで、誰一人取り残さない学校づくりを支援することを目的として、2年間継続の研究として取り組むこととした。本年度は、その1年次である。

2 研究の内容

(1) 特別支援教育の現状に関する情報収集

特別支援教育に関する国内の動向や課題について、中央教育審議会答申や文部科学省通知、他県の先行研究などから情報収集を行った。

(2) アンケートの作成及び実施

収集した情報を基に、調査内容や回答方法等を検討し、研究協力者の助言を得て作成した。なお、詳細な質問内容の検討に当たっては、和歌山県教育センター学びの丘調査研究、宇都宮大学共同教育学部教育実践紀要を参考にした。

ア 対象者

対象者は、愛媛県内全ての公立小・中学校と、特別支援学校を除く県立学校の、校長、特別支援教育コーディネーター（以下「特コ」という。）、通常の学級担任である。なお、通常の学級担任については、本県の教員のキャリアステージを活用し、教職経験年数0～4年、5～9年、10～19年、20年以上の4群に分け、各群1名とした。

イ 調査内容

調査内容、対象者及び質問数を、表1に示す。

表1 調査内容、対象者及び質問数

調査内容	対象者・質問数		
	校長	特コ	学級担任
基本情報（学校名、経験年数、特別支援教育の経験の有無など）	3問	12問	4問
基礎的環境整備及び合理的配慮（内容、専門スタッフの活用）	3問	—	—
学校経営（特別支援教育に関する学校目標、評価項目・指標）	2問	—	—
校内委員会（開催頻度、開催日の決定方法、構成メンバー、内容など）	8問	4問	—
連携（専門機関、保護者、校内、学校間）	2問	18問	—
教職員の理解推進、特別支援教育に関する研修	4問	12問	2問
個別の教育支援計画及び個別の指導計画	—	4問	4問
児童生徒への支援方法等	—	7問	26問
学級（ホームルーム）経営・授業づくり等	—	—	10問
特別支援教育の推進	2問	2問	4問
計	24問	59問	50問

ウ 調査期間及び回収方法

令和6年8月23日～9月24日の期間に実施し、Microsoft Formsで回答を求めた。

(3) 結果及び考察

ア 回答者数及び回収率

回答者数及び回収率を、表2に示す。

イ アンケート結果及び考察

(7) 学校経営

a 特別支援教育に関する学校教育目標及び学校評価項目・指標の設定

校長の回答結果を、それぞれ図1・表3、図2・表4に示す。学校種間における有意差の要因として、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する割合や特別支援学級及び通級指導教室の設置の有無、児童生徒の発達段階、各学校段階における教育目標、優先的な課題などの違いが考えられる。令和5年3月の文部科学省通知では、学校教育目標等において特別支援教育に関する目標を適切に設定するとともに、学校評価の項目・指標を盛り込むよう示されており、周知の工夫が必要である。

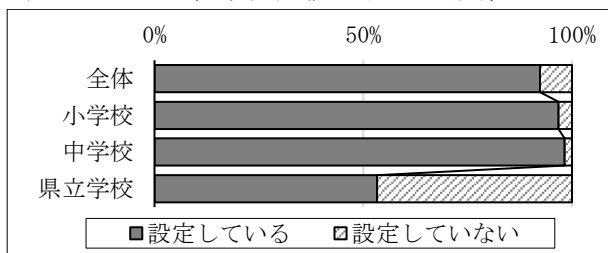


図1 特別支援教育に関する学校教育目標

表2 回答者数及び回収率

対象	小	中	県	計(名)	回収率
校長	246	112	45	403	88.2%
特コ	258	118	59	435	93.3%
学級担任	819	330	173	1,322	—

表3 特別支援教育に関する学校教育目標 (%)

	設定している	設定していない
全体	92.3	7.7
小学校	96.7 ▲	3.3 ▼
中学校	98.2 ▲	1.8 ▼
県立学校	53.3 ▼	46.7 ▲

学校種間比較：▲有意に多い ▼有意に少ない

p<.05 (n=403/小=246/中=112/県=45)

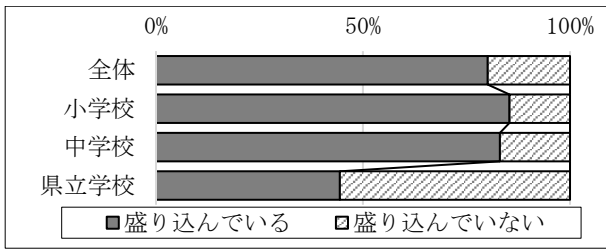


図2 特別支援教育に関する学校評価項目・指標

表4 特別支援教育に関する学校評価項目・指標 (%)

	盛り込んでいる (%)	盛り込んでいない (%)
全体	80.1	19.9
小学校	85.4 ▲	14.6 ▼
中学校	83.0	17.0
県立学校	44.4 ▼	55.6 ▲

学校種間比較：▲有意に多い ▼有意に少ない
 $p < .05$ (n=403/小=246/中=112/県=45)

b 特コの配置人数及び経験年数

特コの回答結果を、図3・4に示す。特コは、30%を超える学校で複数配置されているが、600人以上の学校規模で一人の学校もあった。また、経験年数が3年までの特コが約40%であった。校内で特コを育成し、役割を確実に引き継いでいく体制づくりが必要である。

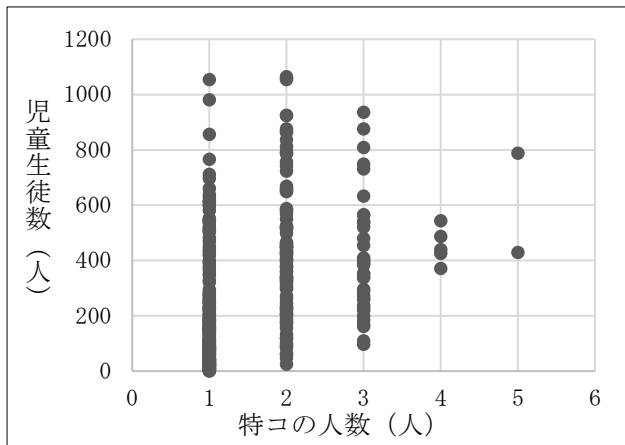


図3 特コの配置人数

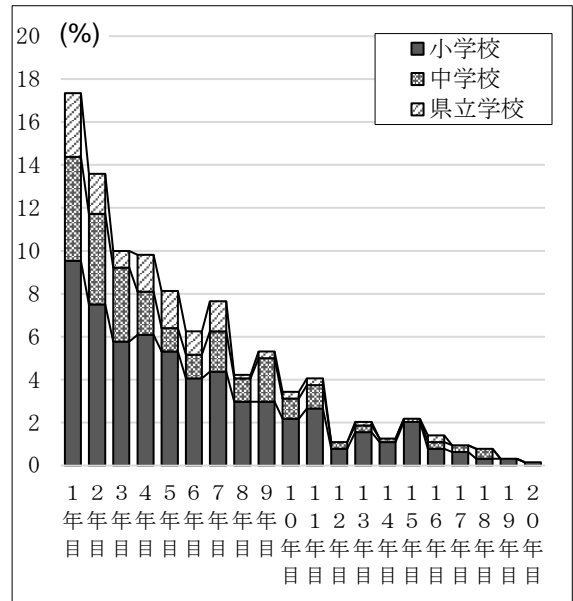


図4 特コの経験年数

(イ) 校内委員会で実施している内容

特コの回答結果を、図5に示す。校内委員会の内容は多岐にわたっており、中心的な役割を担う特コの負担の大きさがうかがえる。先述の特コの配置人数及び経験年数を踏まえると、学校規模に応じた複数配置や役割分担、特コが相互に相談できる体制づくりが重要である。

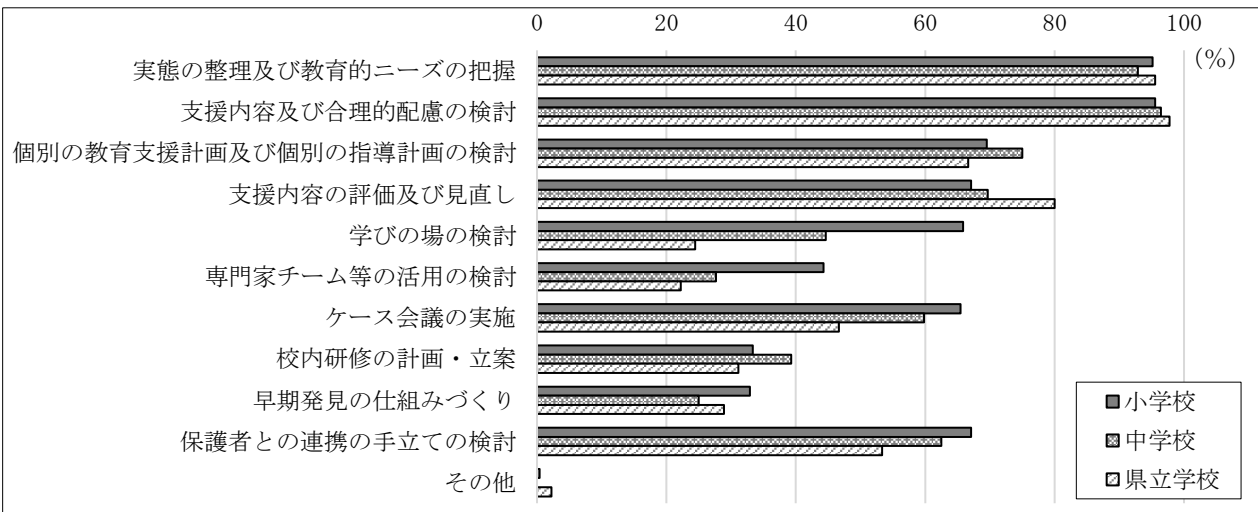


図5 校内委員会で実施している内容

(ウ) 連携

a 校内で連携を図る際のキーパーソンとなる役割

校長及び特コに、重要と思われる役職を高いものから三つ選択するよう求めた回答結果を、図6・表5に示す。両者共に、管理職、特コ、学級担任の三者が多かった。管理職のリーダーシップの下、

三者を中心とした校内連携の充実が重要である。また、特コの回答は、校長の回答に比べて、生徒指導、養護教諭、学年主任が有意に多かった。包括的な支援体制の充実を図るためには、チームとして取り組むことが重要である。

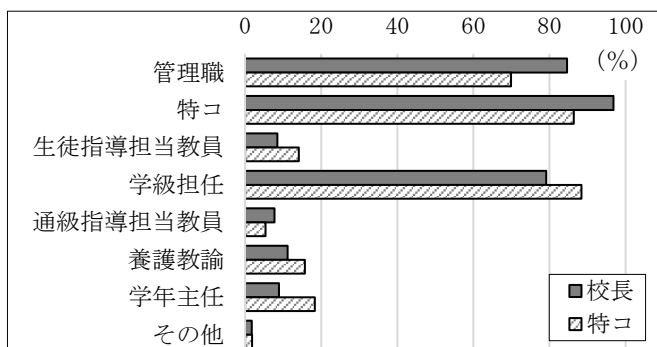


図6 校内連携のキーパーソン

表5 校内連携のキーパーソン (%)

	校長	特コ
管理職	84.6 ▲	69.9 ▽
特コ	96.8 ▲	86.3 ▽
生徒指導担当教員	8.4 ▽	14.1 ▲
学級担任	79.2 ▽	88.4 ▲
通級指導担当教員	7.7	5.3
養護教諭	11.2 ▽	15.7 ▲
学年主任	8.9 ▽	18.3 ▲
その他	1.7	1.9

立場間の比較：▲有意に多い ▽有意に少ない
p<.05 (校長=401/特コ=432)

b ケース会議の実施及び個別の教育支援計画等の活用

特コの回答結果を、図7・8に示す。約60%の学校が、専門機関や保護者が参加するケース会議を実施しており、そのうち、80%以上が個別の教育支援計画等を活用していた。高等学校卒業後までを見据えた切れ目ない支援体制づくりの更なる充実を図るため、専門機関との連携や個別の教育支援計画等の活用が重要である。

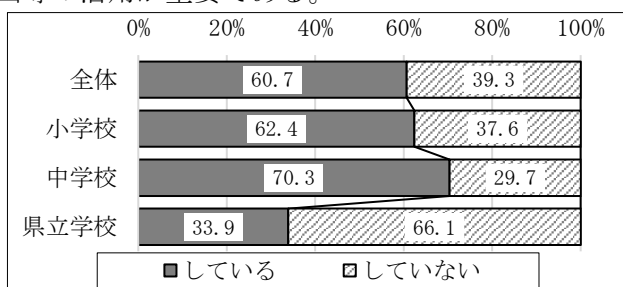


図7 ケース会議の実施

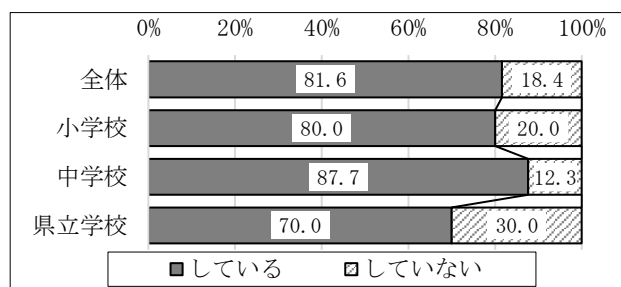


図8 個別の教育支援計画等の活用

(E) 教職員の理解推進

a 必要な研修内容

校長に「管理職に必要な研修内容」、特コに「校内で希望する研修内容」、学級担任に「参加したい研修内容」を質問した回答結果を、図9に示す。校長は、ほとんどの内容が60%を超えており、広範囲にわたりニーズの高さがうかがえる。特コ、学級担任共に、発達障がい等の基礎的知識、指導方法や指導事例等、学級経営や授業づくりが50%を超えており、ニーズが高い。

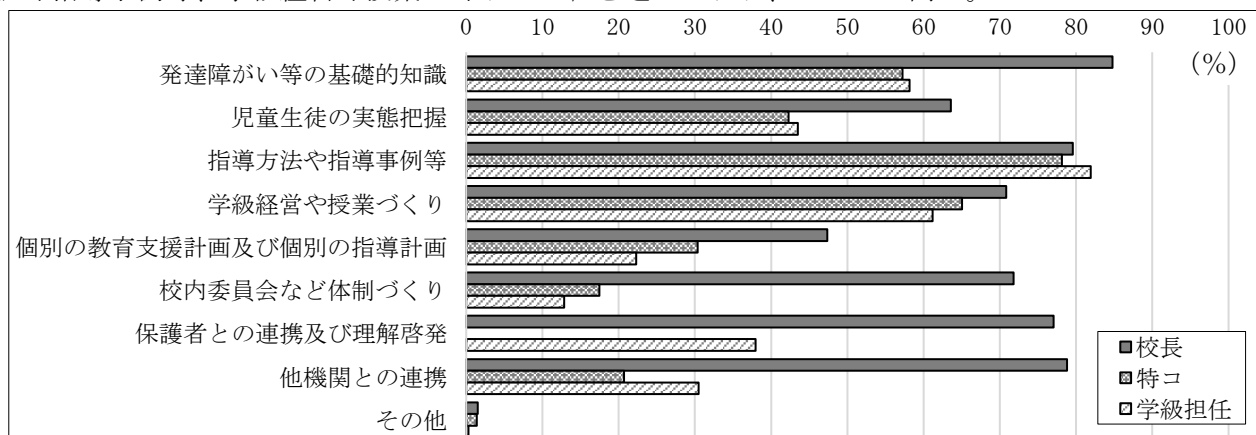


図9 管理職に必要な研修内容／校内で希望する研修内容／参加したい研修内容

b 研修を実施するに当たっての課題及び必要なサポート

特コの回答結果を、図10・11に示す。課題として、「研修を実施する時間の確保」「計画・準備の時間の確保」が多く挙げられた。必要なサポートとしては、「そのまま活用できる研修パッケージの

提供」「そのまま活用・配布できる資料の提供」など、特コの負担軽減につながる内容が多く挙げられた。また、「その他」では、課題、必要なサポートともに、教職員の意識の差に関する内容が挙げられており、特別支援教育に対する教職員間の共通認識や意識統一の必要性がうかがえる。

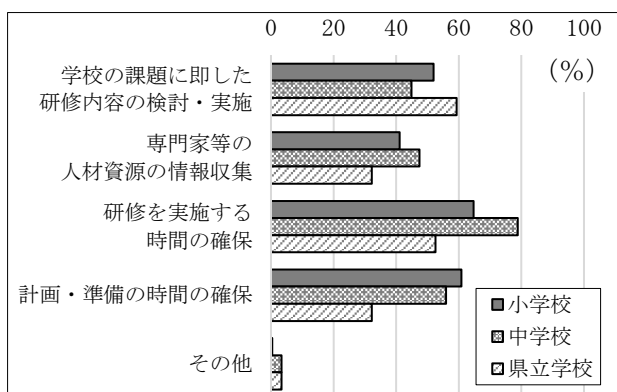


図10 研修を実施するに当たっての課題

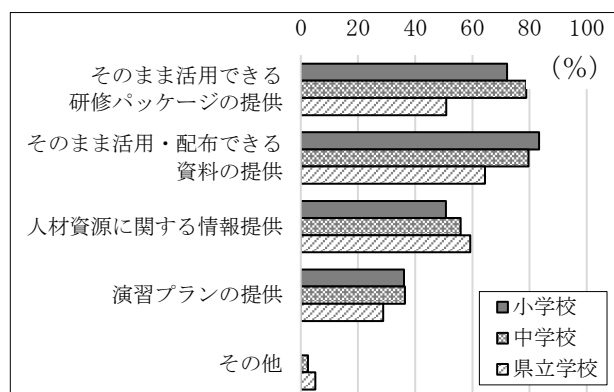


図11 研修を実施するに当たって必要なサポート

(カ) 個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成における困難さ

特コ及び学級担任に、困難さの高いものから三つ選択するよう求めた回答結果を、それぞれ図12・表6、図13・表7に示す。個別の教育支援計画、個別の指導計画ともに、立場に関わらず支援内容等の決定や目標の設定が多かった。特コは、支援内容等の決定や教職員間の連携などが学級担任に比べて有意に多いことから、作成における助言の難しさを感じていると考える。また、学級担任は、特コに比べて実態把握と評価が有意に多かった。それぞれの役割を踏まえた上で、両計画の作成について、一連の流れをより分かりやすく示すとともに、校内でのサポート体制の充実を図る必要がある。

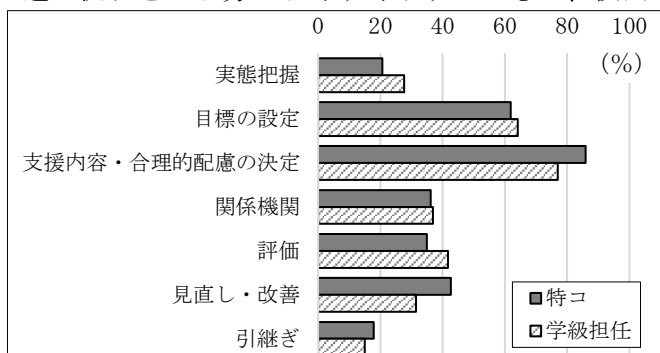


図12 個別の教育支援計画の作成における困難さ

表6 個別の教育支援計画の作成における困難さ (%)

作成過程	特コ	学級担任
実態把握	20.6▽	28.0▲
目標の設定	61.8	65.0
支援内容・合理的配慮の決定	85.9▲	78.2▽
関係機関等との連携	36.1	37.8
評価	35.0▽	42.8▲
見直し・改善	42.6▲	32.4▽
引継ぎ	17.8	15.4

立場間の比較：▲有意に多い ▽有意に少ない
p<.05 (特コ=432/学級担任=892)

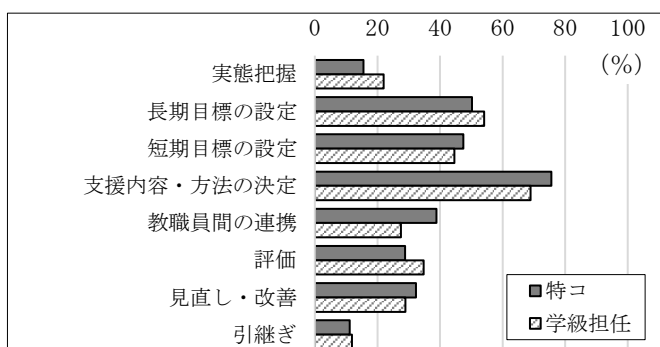


図13 個別の指導計画の作成における困難さ

表7 個別の指導計画の作成における困難さ (%)

作成過程	特コ	学級担任
実態把握	15.6▽	22.6▲
長期目標の設定	50.2	55.4
短期目標の設定	47.4	45.6
支援内容・方法の決定	75.6▲	70.0▽
教員間の連携	38.8▲	28.4▽
評価	28.8▽	35.9▲
見直し・改善	32.3	29.8
引継ぎ	11.2	12.2

立場間の比較：▲有意に多い ▽有意に少ない
p<.05 (特コ=430/学級担任=1,053)

(キ) 校内支援体制づくりのために重要であると考えること

校長、特コ、学級担任に、重要度の高いものから三つ選択するよう求めた回答結果を、図14・表8に示す。立場に関わらず、三者共「校内支援体制の充実・連携」「教職員の意識の向上や共通理解の推進等」が多かった。また、立場の違いによって、重視することに明らかな差も見られた。共通認識を持ちつつ、それぞれの役割を理解し取り組んでいることがうかがえる。更にチームとしての取組を推進するためには、互いが重視することを理解した上で、それぞれの役割を果たすことが重要である。

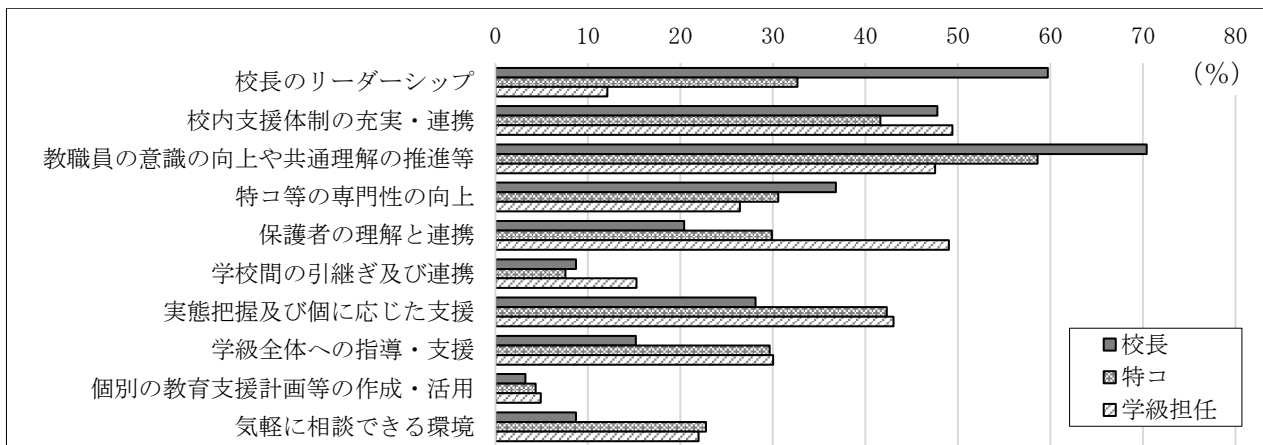


図14 校内支援体制づくりのために重要であると考えていること

表8 校内支援体制づくりのために重要であると考えていること (%)

	校長	特コ	学級担任
校長のリーダーシップ	59.7 ▲	32.6 ▲	12.1 ▼
校内支援体制の充実・連携	47.8	41.6 ▼	49.4 ▲
教職員の意識の向上や共通理解の推進等	70.4 ▲	58.6 ▲	47.5 ▼
特コ等の専門性の向上	36.8 ▲	30.6	26.4 ▼
保護者の理解と連携	20.4 ▼	29.9 ▼	49.0 ▲
学校間の引継ぎ及び連携	8.7 ▼	7.6 ▼	15.2 ▲
実態把握及び個に応じた支援	28.1 ▼	42.3	43.0 ▲
学級全体への指導・支援	15.2 ▼	29.7	30.0 ▲
個別の教育支援計画等の作成・活用	3.2	4.4	4.9
気軽に相談できる環境	8.7 ▼	22.8	22.0 ▲

立場間の比較：▲有意に多い ▼有意に少ない p<.05 (校長=402/特コ=435/学級担任=1,306)

3 研究のまとめと今後の課題

本年度は、アンケート調査を実施し、校長、特コ、学級担任それぞれの校内支援体制づくり等に関するニーズや課題を明らかにした。それぞれの立場での悩みがあるが、個別最適な学びを実現するためには、互いに理解し合いチームとしての体制づくりを進めていくことが重要である。専門機関との連携も含めた、よりよい校内支援体制づくりの一助となるよう、次年度は、明らかになったニーズや課題を中心に研究を進め、学校サポート資料を作成したい。

なお、本アンケート調査では、児童生徒への困難さに応じた支援方法を収集した。それを資料として活用し、県内の教職員で共有することで児童生徒への支援の充実に寄与したい。また、アンケート結果は、本センターホームページに掲載する。

主な参考文献

- 文部科学省「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン～発達障害等の可能性の段階から、教育的ニーズに気付き、支え、つなぐために～」2017. 3
- 文部科学省「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議報告」2022. 3
- 文部科学省「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申）（中教審第240号）」2022. 12. 19
- 文部科学省「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告」2023. 3
- 全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会「令和5年度全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会調査報告書」2024. 1
- 宇都宮大学共同教育学部教育実践紀要「小・中学校における特別支援教育の現状と課題ー通常学級担任へのアンケート調査の結果よりー」2022. 8. 31
- 和歌山県教育センター学びの丘「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の指導及び支援に関する調査研究」2008